

# 就労(予定)証明書

葛城市長 殿

証明日 令和 年 月 日

事業所名

代表者名 印

所在地

電話番号

記入者名

記入者連絡先

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

No.	項目	記入欄
勤務先事業者に関する事項		
1	業種	( )
就労者に関する事項		
2	ふりがな	
	就労者氏名	
3	就労者住所	
就労状態等に関する事項		
4	雇用(予定)期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 無期・有期(更新有・無)
5	勤務先事業所名	
6	勤務先住所	
7	勤務先電話番号	
8	雇用の形態	自営業 / 内職 / 正社員 / パート・アルバイト / 非常勤・臨時職員 / 派遣社員 その他( )
9	就労時間 (固定就労の場合)	週 日勤務 週当たり・月当たり 合計時間 時間 分
		平日 時 分 ~ 時 分 うち休憩 時間 分 備考
		土曜 時 分 ~ 時 分 うち休憩 時間 分 備考
		日曜 時 分 ~ 時 分 うち休憩 時間 分 備考
10	就労時間 (変則就労の場合)	年間 / 月間 / 週間 時間 分
11	就労実績	平成 年 月 日 / 月 平成 年 月 日 / 月 平成 年 月 日 / 月
		平成 年 月 日 / 月 平成 年 月 日 / 月 平成 年 月 日 / 月
12	産前・産後休業の取得	取得中・取得予定 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
13	育児休業の取得 (予定期間)	取得中・取得予定 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
		短縮可能時期 平成 年 月 日 延長可能時期 平成 年 月 日
14	復職年月日	平成 年 月 日
その他		
15	備考欄	
16	地区民生委員証明欄 ※自営業、農業など就労者と証明者が同一の場合に民生委員の証明が必要となります。	上記のとおり相違ないことを証明します。 葛城市長 様 証明日: 令和 年 月 日 地区民生委員氏名: 印

保護者記入欄

児童名	生年月日	平成 年 月 日	保育園
児童名	生年月日	平成 年 月 日	保育園
児童名	生年月日	平成 年 月 日	保育園

## ●就労証明書記載要領

就労証明書様式については、以下のとおり記入することとする。

- I. 証明に係る基本事項(欄外)の記入方法について  
代表者名については、事業所における代表者の氏名を記入したうえ、社印等により押印すること。
- II. 証明事項の記入方法について
  1. 業種  
就労者(就労予定者も含む。)が従事している業種として当てはまるものを下記の選択肢より選択すること。  
当てはまるものがない場合は、「その他」と記入し、右欄に詳細を記入すること。  
  
※業種の選択肢: 農業、林業/漁業/鉱業/建設業/製造業/電気・ガス・水道業/情報通信業/運輸業、郵便業/  
卸売業、小売業/金融業、保険業/不動産業/学術研究、専門・技術サービス業/宿泊業、飲食サービス業/  
生活関連サービス業、娯楽業/教育、学習支援業/医療、福祉業/複合サービス業/公務/その他
  4. 雇用(予定)期間  
無期の場合には、雇用開始日のみ記入し、雇用終了日の欄を空欄とすること。  
就労者との雇用契約期間の有期・無期で該当する方をマルで囲むこと。有期の場合には、雇用契約期間を記載し、更新の有無について該当する方をマルで囲むこと。
  8. 雇用の形態  
当てはまるものをマルで囲むこと。  
その他を選択した場合は()内に詳細を記載すること。
  9. 就労時間(固定就労の場合)  
合計時間について、週当たりか月当たりかを選択し、休憩時間を除く実労働の合計時間を記載すること。  
土・日勤務等の勤務が隔週になる場合などは、備考欄にその旨を記載すること。
  10. 就労時間(変則就労の場合)  
日々の就労時間が定められていない就労者について、単位時間として当てはまるものを選択し、当該単位当たりの就労時間を記入すること。  
  
※就労時間の選択肢: 年間/月間/週間
  11. 就労実績  
過去直近3か月分の1か月あたりの就労日数を記入すること。3か月以上の就労実績がない場合は、実績がある月について記入したうえで、今後の就労見込を記入すること。育児休業において直近で就労実績がない場合は空欄にすること。  
なお、就労日数について有給休暇は就労日数に含むこととし、欠勤については就労日数に含めないこと。
  12. 産前・産後休業の取得  
労働基準法に基づく産前・産後休業の取得状況として当てはまるものを選択肢から選択したうえで、取得期間を記入すること。  
  
※既に産前・産後休業を取得し、復職されている場合、過去の取得実績の記入は不要です。
  13. 育児休業の取得(予定期間)  
保育所等の利用が可能となった際に育児休業を短縮することができる場合には、短縮可能期間の欄に復職可能な年月日を記入すること。また、保育所等の定員超過などの理由により、保育所等の利用が困難な際に育児休業を延長することができる場合には、延長可能期間の欄に育児休業延長可能年月日を記入すること。  
  
※既に育児休業を取得し、復職されている場合、過去の取得実績の記入は不要です。
  14. 復職年月日  
育児休業等を終了し、復職した者について、復職した年月日を記入すること。また、現在休業している者については、復職を予定している年月日を記入すること。
  16. 地区民生委員証明欄  
自営業、農業など就労者と証明者が同一の場合に民生委員の証明をもらうこと。  
なお、開業届の写しや確定申告書の控え、取引がわかる書類を添付できる場合、上記の証明は省略することができるものとする。